

# 接触場面の多様化と日本語教育： テレビ会議システムを利用したインター アクション能力開発プログラム<sup>1)</sup>

宮 崎 里 司

キーワード

接触場面、遠隔教育、テレビ会議システム、  
インターアクション、海外の日本語教育

## 1 接触場面の多様化と日本語教育

日本語教育を取り巻くさまざまな問題は、日本でのみ起こり、また、調整できるものであろうか。これまでは、日本での日本語教育の事例が、そのまま、海外でのモデルになることにほとんど疑問をもたない傾向が強かった。この図式は、日本語教育の情報は日本から発信すべきだという考えを持つグループには支持されたが、海外の日本語教育には、固有の問題が潜んでいることに関心を払っていない。例えば、海外で使われる日本語（メルボルン・ジャパニーズなど）の習得は、日本での方言習得の問題とは次元が異なるものであるし、日本事情は、日本国内だけで考える問題ではなく、「海外の日本事情」も存在することを忘れてはならない（宮崎

---

1) 本稿を書くに当たって、さまざまな日本語テレビ会議の実験が行われたが、とくに、早稲田大学の情報企画課ならびに、早稲田インターナショナルの関係者の方々には、さまざまなサポートを得た。ここに謝意を表す次第である。

2000a)。さらに、外国語としての日本語教育をデザインする場合のニーズ分析も、日本で規範とされるモデルを、そのまま応用することは難しい。ここに、日本語教育を一つの座標軸で捉えることの難しさがある。新しい日本語教育では、さまざまなモデルが共存し、しかもそれぞれが相互に影響しあう。日本を中心に置く座標軸では、ダイナミックに多様化する日本語教育に対応できず、現状にそぐわない事例が起きるのではないだろうか。つまり、第二言語としての日本語教育 (Teaching Japanese as a Second Language TJSL) と外国語としての日本語教育 (Teaching Japanese as a Foreign Language TJFL) との相互補完を考慮に入れた多元的座標軸という捉え方がより現実的である。学習者が国を超えて移動するようになり、言語習得場面が多様化すると、TJSL と TJFL という二項対立的な考え方だけでは、複雑化する日本語教育の問題を分析することはできなくなる可能性がある。今後の日本での TJSL の発展に向けて海外の TJFL の動向をより注視する必要がある。また、海外の日本語教育先進国も、日本からの受信だけでなく、それぞれの国の日本語教育事情を、どのように発信し、双方向で情報交換をすべきかに強い関心を払うべきである。

本稿では、遠隔教育の中で利用されているビデオ会議システムを通じたインターアクションを例に、そうしたシステムを日本語教育の中でどのように応用するかについて、接触場面のバリエーションという観点から、様々なアクティビティの可能性を考察する。

## 2 テレビ会議システムと接触場面

インターアクションは、実際に対面する参加者間でのみ行われるのであるか (宮崎 2002)。多くの学習者にとって、教室場面は習得にとって大きな意味をもつが、特定の場面だけで習得が成功するものではないことに留意する必要がある。インターアクション場面のバリエーションは多岐に渡り、ある場面空間を参加者が共有しない場合でも起こりうる。その一つ

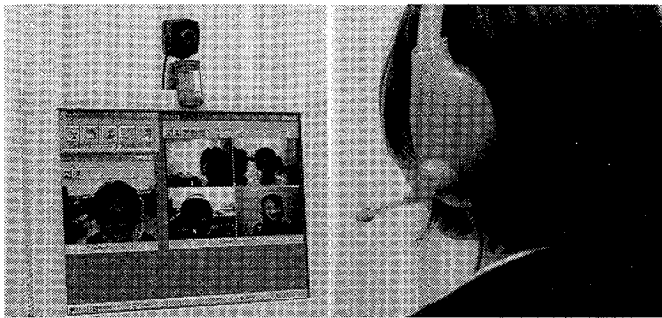
に、テレビ会議システムがある。これは、双方向の通信映像システムで、Web カメラによって映し出されるお互いの映像を見ながら、ヘッドセットのマイクを通して、音声によるリアルタイムのインターアクションを可能にしたものである。同時に、画面上の電子ボード（ホワイトボード）やチャット、さらにはパワーポイントなどといった、さまざまなコミュニケーションのチャンネルを使ってインターアクションする機能も有する。これにより、第二言語または外国語学習者が、ネイティブスピーカーと自由にコミュニケーションできる学習環境が提供され、学習者のインターアクション能力や自律学習を促す機能をもたらす（Butler and Fawkes 1999, Wright and Whitehead 1998）。

早稲田大学での、テレビ会議システムを使った日本語教育への応用は、2000年に行われた、早稲田・オレゴン夏期日本語プログラムから始まるが、日本語研究教育センター設置の、別科日本語専修課程での導入は、2001年度の口頭表現クラスからになる。学内 LAN（Local Area Network）環境を使い、異なるキャンパス間で、1対1のリアルタイムのネットミーティングを、週1回、およそ30分間導入した。コース目的は、口頭表現能力を向上させるためであったが、ネイティブスピーカーとのネットワークを構築させ、社会的ストラテジー能力を習得させる狙いもあった。日本人とのネットワークの形成は、日本語習得過程で最も重要な学習ストラテジーの一つと考えられるが、テレビ会議によるインターアクションが、そうしたストラテジーの習得を促進させるきっかけになる可能性は高い。参加者からのフィードバックを分析した結果、ネイティブスピーカーと自由にコミュニケーションができる学習環境が提供され、自律学習能力の発達を促す可能性があることが明らかになった（宮崎 2001a）。今後、情報環境が整い、技術面での向上が図れば、対話学習としてのネットミーティングの可能性は広がると思われる。

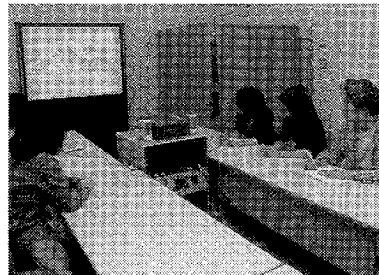
以上のようなキャンパス内での試みを経て、2001年度からは、ISDN

(Integrated Services Digital Network) 回線を使い、テレビ会議システムを使った、アクティビティを実際に試みた。ここでは、実際に行われた実験を具体的に紹介し、効果的な利用法を探りたい。なお、日本語教育におけるテレビ会議の意義ならびに応用目的、さらに日豪間での日本語教育の補完については、宮崎 (2001b) に詳しいが、本稿では、海外全体に広げ、新たな視点を加えた7つの利用法について論じることにする。

写真 (デスクトップ型とスクリーン型テレミート)



Bizmate の様子



TV会議の様子

利用法1 ジャパンリテラシー教育

海外で、社会文化能力の習得を目指した日本事情 (ジャパンリテラシー) 教育は、文法項目や文法外コミュニケーション項目同様重要なコースデザインの一つである。こうしたジャパンリテラシー教育として、現地と日本側の日本語教師同士が、チームティーチングを行いながら、コースをデザインする方法が考えられるが、その場合、日本側の日本語教師は主

にリソースや情報の提供者になる。具体的なアクティビティとしては、両国の日本語学習者が授業の一環として、共通のテーマを合同で調査研究するプロジェクトワークなどを行う。例えば、高麗大学の日語日文学科の李漢燮教授は、日本人と、日本語のチャットによるインターアクションを行いながら、同世代の大学生の考え方を理解させるというコースをデザインした。2001年度からは、筆者が早稲田で受け持つ研究講座や大学院の実践クラスの学生がボランティアとして参加している。初年度は、4月と5月に、「言語学習ストラテジー概論」のクラスで、双方の顔合わせやチャットの進め方について話し合うために、1時間ずつ3回のテレビ会議を行った。2002年度は、さらに組織化し、Cross Cultural Distance Learning (CCDL) のプロジェクトの一環として、CU-SeeMe やテレビ会議システムを利用した異文化交流および、語学学習を目的としたプロジェクトとして位置づけた。具体的には、Cyber College System (テキストチャット) を使った交流が始まっている。前年度までは、チャットを使ったインターアクションは、キャンパス外では不可能であったため、そうした不便さをなくすため、お互いの時間が合えば、時間帯の指定が不要な手続きを導入した。参加者は、オンラインマニュアルを見ながら、プロフィール登録をし、パスワードの発行を受けた後、グループを決定し、パートナーの申し込みをしたのち、チャットを始める。なお、CCDLのサイバー・カレッジ・システムについては、

[https://ccdlsrv.project.mnc.waseda.ac.jp/ccdl/static/help/index\\_j.html](https://ccdlsrv.project.mnc.waseda.ac.jp/ccdl/static/help/index_j.html) に詳しい。

## 利用法2 教室場面の参加者の多様化

海外での日本語教育の場合、教室内でのネイティブスピーカーとのインターアクション場面は、なかなか設定しにくい。これはビジターセッション、ゲストスピーカーセッションなどのアクティビティがデザインしにくいという問題を引き起こす。そうしたコースデザイン面でのハンディ

キャップを埋めるために、日本からネイティブスピーカーが参加するセッションを利用した方法が効果的であると思われる。ここでは、こうした考えに基づいて実施された、台湾の淡江大学との実験を紹介する。早稲田大学側は、日本語研究教育センターの専任教員7名を中心に、大学院日本語教育研究科で表現教育実践クラスに在籍していた大学院生15名が出席した。一方、淡江大学側は、日本語文学系主任・日本研究所所長である、劉長輝教授や、(財)交流協会日本語中心日本語普及専門家の藤井彰二氏をはじめ、学部生及び大学院生約45名が参加した。淡江側の実験の目的は、テレビ会議システムを利用して、日本語教育に関する意見交換と、日本語によるインターアクションの機会をもつことであった。当日の講義内容である聴解教育（聴解力養成と能動的な働きかけ）について、早稲田とのディスカッションがデザインされたが具体的には、日本語教育におけるビデオ会議システムの応用と将来性を相談しあう活動も取り入れた。早稲田側も、台湾の日本語教育の現状を把握しながら遠隔システムに慣れるという目的で行われた。その結果、台湾の日本語環境や聴解練習法といった、学習ストラテジーに関連する情報提供もあり、淡江大学の聴解授業の紹介もされ、意義あるセッションがデザインできた。

テレビ会議の終了後、双方からの意見や感想をまとめてみたところ、「音声・映像ともクリアで、大きな距離を感じさせない。新しいメディアがインターアクションのための日本語教育に大きな可能性を持っていることが分かった。バーチャル・ユニバーシティというコンテキストの中で、日本語教育の発展の可能性を探ることができ、インパクトの強い授業だった。」という評価がなされたが、淡江大学側からは、「自分たちの日本語能力が十分でないので、聞き取れない箇所もあった。また、意見を述べたかったが、遠慮してしまった」という問題点や、「双方の参加者間同士で、活発なインターアクションができるよう、小規模なクラスでやってみたい。」という提案が出された。これは、コースデザインの問題として、

今後検討すべき課題である。

### 利用法3 学会、セミナー、ワークショップへの参加

テレビ会議システムの応用として、海外または、日本国内の学会に、遠隔参加や遠隔発表などが考えられる。筆者は、1999年11月に、セントラル・クィーンズランド大学で開かれた、第11回オーストラリア日本研究学会 (Japanese Studies Association of Australia) のワークショップ、「21世紀に向けたオーストラリアの日本語教育」(Japanese Language Education in Australia for the 21st Century : How can Australia and Japan cooperate?) で、「日本語教育の新しいアプローチ」(New Approaches in Japanese Language Education) と題する研究発表を、日本からテレビ会議システムを利用して行った。また、2001年6月に、ニューサウスウェールズ大学で開かれた、第12回の同研究学会でも、「外国人力士の日本語習得過程研究」について、同様にテレビ会議を使った発表を行った。今後は、こうしたサイバー・セミナーのような形式の学会参加が増えるのではないかと予想される。さらに、研究発表ではなく、講義やセミナーも考えられる。筆者は、2002年4月24日、5月28日と2回に分け、先に紹介した淡江大のクラス、「日本語教授法・教材・実習」の特別講義として、「学習ストラテジー」、「外国人力士の日本語習得」に関するサイバーレクチャーを行った。実際に講義を行ってみると、こうした配信形式は、相手の表情が逐一観察できないという欠点があるため、反応がつかみにくいことがわかる。今後の課題として、参加者双方の距離感を縮めるために、参加者同士がどのように取り組むべきか、また双方が積極的に働きかけながら、どのようなインターアクションを行うべきかを工夫する必要がある。

### 利用法4 各国の日本語教育事情の情報交換

1. で解説したように、日本と海外における日本語教育の相互補完の意義が高まると、各国の日本語教育事情の情報提供や交換がこれからの日本語

教育を活性化すると予想できる。例えば、オーストラリアでは、年少者のための日本語教育は日本よりもその歴史が古く、教材開発や教育政策面でも発信するに値する情報が蓄積されている。また、この国では、TJFLを単に入学試験の科目として位置付けるのではなく多文化・多言語社会の中でどのような役割があるかといった複眼的な捉え方をしてきた。こうした見方はオーストラリアのマルチカルチャリズム（多文化主義）や言語政策の影響を受けており、示唆に富んでいるため、日本の日本語教育関係者がぜひ学び取ってほしい点である。また、南米の日本語教育も、年少者に対する日本語教育が特殊事情としてあげられる。こうした事情で日本語を学ぶ年少者は、正規のカリキュラムではなく、課外活動の一部である場合や、伝承語や継承語として、両親によって半ば強制的に学ばされている場合もあり、成人への日本語教育とは異なる手法が望まれている。反面、日系子弟の日本語学習離れも問題となっており、日系・非日系といった区分の意味も薄れはじめてきている。

このように、オーストラリアと南米諸国では、年少者という共通点はあるものの、異なる社会文脈で発展しているため、今後情報交換が必要不可欠になってくると思われる。筆者が、2001年度国際交流基金南米日本語教育巡回セミナー（サンパウロ、ブラジリア、ペルー）、及び2002年度香港日本語教育セミナーに講師として派遣された折、現地の日本語教育関係者間では、日本以外の日本語教育先進国の情報交換の必要性を強く望んでいた。このような考えに基づく実験は、これまで、オーストラリアのモナシュ大学のメルボルン日本語教育センター（The Melbourne Centre for Japanese Language Education）、ニュージーランドのオークランド大学の文学部日本語学科と早稲田の間でそれぞれ1度行った、日本を基軸としたヒエラルキーを考え直すためにも、テレビ会議システムの果す役割は大きい。が、欧米地域とのインターアクションに関しては、時差の問題があるため、今後検討する必要がある。



## 利用法 5 渡日前準備教育、入学前予備教育、ならびに日本語のメンテナンス

日本に留学する学生にとって、渡日前準備教育、学部・大学院への入学前予備教育は、社会教育場面でのインターアクション問題を調整するために必要不可欠な行動である。日本の教育システムと大きく異なる国から来る留学生にとっては、アカデミック領域でのインターアクション（講義の行われ方や受け方、クラスでの行動、評価方法、教師の期待、大学でのインターアクション行動全般など）の違いを理解するのは非常に困難である（マリオット 1999）ため、問題を事前に処理できるかどうかは、必要な情報が十分に提供されるかどうかによって大きく変わる。こうした情報を処理するために、受け入れ大学や高校の関係者と、テレミートを使ったオリエンテーションが役立つのではないだろうか。同時に、習得したインターアクション能力の維持（メンテナンス）といった、学習者の移動に伴う問題は、これまでは大きく取り上げられなかったが、これからの TJSL は日本で学習し帰国した学習者がどのように TJFL の環境で継続学習をしていくべきかにも強い関心を払う必要がある。海外の日本語教育先進国は、日本語教育を活性化させるために、他の国や地域に対して、このような問題提起を積極的に行っていかなければならない。なお、2002年度から、日本国際教育協会が実施母体となった日本留学試験が実施される。昨年度の試行試験に引き続き、今年度から施行されるこの試験では、大学での勉学・生活に必要な日本語力の総称としてのアカデミック・ジャパニーズの基礎力が問われる。留学試験では、渡日前準備教育または、学部入学前予備教育に必要な日本語力を測定するものとして位置づけられるが、現時点では、理論的かつ実践的な探求の試みの蓄積は乏しい。今後は、アカデミック・ジャパニーズが、留学場面でのインターアクション問題を解決する能力を代表しているのかの検証が待たれる。留学前の日本語学習に対するニーズ分析、帰国後の日本語能力のメンテナンスなどにも、テレビ会議システムが有効利用できるかを調査する必要がある。

## 利用法6 海外の日本語教師のための教師養成コース・現職者研修

海外で日本語教育に従事している非母語話者の教師は、日本語の習得や維持に問題があり、日本語教授法のワークショップなどの機会が限られている。そうした教師のための日本語教育及び日本語教授法講座の開設は、今後重要な課題となってくるだろう。また、教師養成課程に在籍する学生向けのワークショップなどでもテレビ会議が応用できるだろう。2001年度、オーストラリアの小学校で日本語教育に携わっている、非母語話者の教師向けに、国際交流基金シドニーランゲージセンター主催で、全豪日本語教師集中研修が行われた際、オーストラリアの日本語教育の問題点を中心に、早稲田とテレビ会議を行ったところ、適切なリソース、自らの日本語力に問題を感じる教師が多いことが明らかになった。

## 利用法7 大学院レベルでの研究や論文指導

高等教育機関のグローバル化が進むにつれ、今後、いくつかの分野の大学院課程が、海外との遠隔教育を導入する時期が到来するだろう。また、大学院生の研究指導や論文の指導も、遠隔教育で行われる可能性がある。現在、技術的には、多地点会議用サーバを応用し、多地点で同時にテレビ会議が実現できるようになったが、これによって、海外と日本を複数箇所つないだネットワーク型研究指導が可能になる。

## 3 テレビ会議システムの技術面での発展

以上、語学教育および語学教育研究におけるテレビ会議システムの活用について論じてきた。ただ、遠隔教育分野の関心の高まりとともに、実用にあたっては問題点も見受けられる。従来、テレビ会議システムは、ISDNなどの電話回線を利用したシステムが主流であったが、最近では、代替ネットワークとして、ネットワークが広帯域、IP (Internet Provider) ネットワークを利用した可能性が検討されはじめている。IPは、ネットワークの急速な普及による通信環境の整備や、通信費などのコストバ

パフォーマンスに対応できるものとして期待されているが、こうしたIPも技術面で改良の余地が残されている。現状のIPネットワークでは、HTMLやFIPなどが交錯するため、テレビ会議システム自体が安定しないことがあり、接続中に回線が遮断してしまうこともある。IP接続の技術的問題点に対し、テレビ会議画面や音声の品質が保証され、途中で不安定な接続環境を解消し、ネットワーク帯域の最適化を図ることが可能になれば、さらに普及が期待される。こうした通信環境の改善を念頭におき、設置のしやすさと使いやすさの面から、IPネットワークで動く、テレビ会議システム（PolyCom Via Video, BizMate）が、遠隔教育分野で導入されはじめている。これは、ハードウェアをコンピューターにインストールする必要がなく、USBポートに接続し、ソフトウェアを実行するだけでテレビ会議が行えるもので、もちろん、IPネットワーク上の規格に準拠したテレビ会議システムと互換性を保つように設定されている。

#### 4 今後の展開

以上、日本語教育における遠隔教育の具体的な応用として、ジャパンリテラシー、教室場面の参加者の多様化、学会、セミナー、ワークショップへの参加、各国の日本語教育事情の情報交換、渡日前準備教育、入学前予備教育、ならびに日本語のメンテナンス、海外の日本語教師のための教師養成コース・現職者研修、大学院レベルでの研究や論文指導などについて論じてきた。理論、実践両面で、日本の日本語教育が情報発信面でリーダーでありつづける必要はない。むしろ、そうした時代は徐々に終焉を迎えるだろう。とくに外国語としての日本語教育を考える場合、海外で積極的に日本語教育を行っている国や地域が、日本を含めた他の地域に情報を発信し、個々の日本語教育の特性に関わる情報を共有化していかなければならない。テレビ会議システムの利用は、海外と日本の大学機関のインターアクションを促進させる可能性を示唆している点で興味深い。とりわけ、アジア太平洋地域を中心とした、教育研究のオープン化を展開させ、

大学間の授業・研究・学生・研究者すべてにわたり相互交流することが、地球規模のリテラシーの共有化を促進することに繋がる。新しい日本語教育では、テレビ会議システムを利用することにより、TJSL と TJFL の連携が可能になり、双方の明確な区分が薄れていくだろう。

#### 参考文献

- Butler, M. and Fawkes, S. 1999 "Videoconferencing for language learners", *Language Learning Journal*, June No.19, pp.46-49
- Marriott, H. and S. Miyazaki 2001  
"Japanese students and their cultures of learning", *Language and Learning : The Learning dimensions of our work*, Refereed Proceedings of the National Language and Academic Skills Conference Monash University, November 25-26, 1999, pp.87-96
- 宮崎里司 2000a  
「もうひとつの日本事情：海外でのインターアクションのための日本語教育」, 『21世紀の日本事情』, 2号, 42-51頁
- 宮崎里司 2000b (共著)  
「インターアクションと日本語イマーションプログラム：99年度早稲田・オレゴン夏期日本語プログラム」, 『紀要』, 13号, 113-128頁, 早稲田大学日本語研究教育センター
- 宮崎里司 2001a  
「パソコンテレビ会議システムを利用した日本語教育の試み」, 『留学生教育』, 5号, 91-107頁, 留学生教育学会
- 宮崎里司 2001b (共編著)  
「日本語教育の新しいアプローチ：ビデオ会議システムを使った日豪間の試み」, 63-73頁, *Designing the future of Japanese Language Teaching in Australia : New perspective between Australia and Japan (21世紀に向けたオーストラリアの日本語教育の新たな可能性——オーストラリアと日本はいかに協働できるか)* 国際交流基金シドニーランゲージセンター
- 宮崎里司 2002  
「第二言語習得研究における意味交渉の課題」, 『早稲田大学日本語教育研究』, 71-90頁, 早稲田大学日本語教育研究科
- Wright, N. and Whitehead, M. 1998 "Video-conferencing and GCSE oral practice", *Language Learning Journal*, December, No.18, pp.47-49